



麒麟のまち圏域都市機能等調査分析業務報告書（概要版）



目次

I 調査分析	3
1 麒麟のまち圏域の人口構造、産業構造、都市機能の分析	4
2 麒麟のまち圏域と他都市圏域との比較分析	11
3 住民アンケート結果	14
4 企業アンケート結果	24
5 ヒアリング	33
6 圏域の将来推計及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響	37
II 考察	42
1 麒麟のまち圏域の都市機能の利用実態等の分析	43
2 圏域の医療課題等の抽出・分析と協力体制構築の検討	46
3 SDGsの視点を踏まえた新たな取組の可能性の分析・検討	48
4 第2期ビジョンの方向性	53

I 調査分析

3

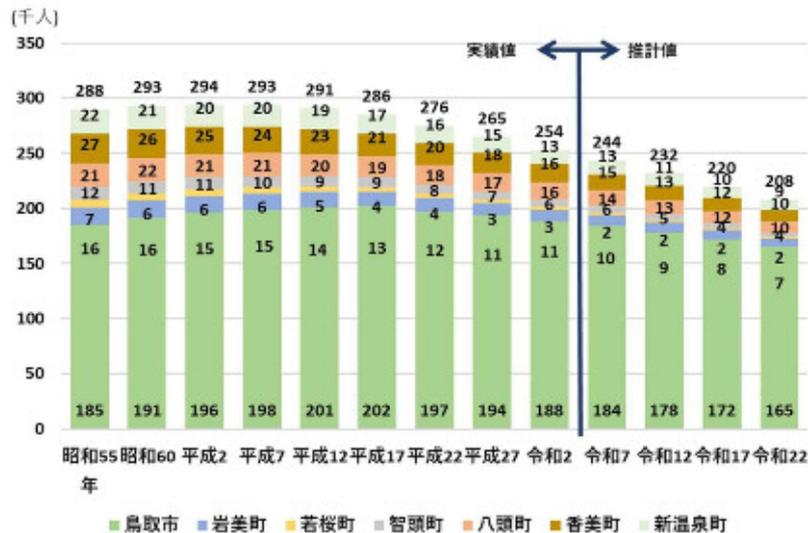
1 麒麟のまち圏域の人口構造、産業構造、都市機能の分析

1-1 人口

1-1-1 総人口

- 圏域全体の総人口は平成2年の294千人をピークに、令和22年には208千人と、平成2年の約71%まで減少すると見込まれています。
- 鳥取市の人口は平成17年の202千人をピークに、令和22年には165千人と、平成17年の約82%まで減少すると見込まれており、鳥取市以外では、令和22年には平成2年の半分以下の人口になると見込まれています。

圏域及び構成市町の総人口の推移



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

4

1-1 人口

1-1-2 通勤・通学

- 平成27年の鳥取市への通勤通学率は、八頭町の57.3%が最も高く、次いで岩美町(49.5%)、若桜町(38.9%)となっています。また、平成22年と比べ、智頭町で0.5ポイントと新温泉町で0.8ポイント増加し、それ以外の町では減少しています。
- 平成27年の鳥取市への通勤率は、八頭町の58.9%が最も高く、次いで岩美町(49.2%)、若桜町(38.2%)となっています。また、平成22年と比べ、智頭町が1.0ポイント、新温泉町が0.5ポイント増加しています。
- 平成27年の鳥取市への通学率は、岩美町の53.7%が最も高く、次いで若桜町(47.0%)、八頭町(41.9%)となっています。また、平成22年と比べ、新温泉町が3.7ポイント増加しています。

圏域の鳥取市への通勤通学割合

市町村名	通勤通学率		通勤率		通学率	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
岩美町	52.2%	49.5%	50.8%	49.2%	65.3%	53.7%
若桜町	42.6%	38.9%	40.5%	38.2%	59.2%	47.0%
智頭町	34.6%	35.1%	33.5%	34.5%	44.1%	41.4%
八頭町	57.9%	57.3%	59.3%	58.9%	46.6%	41.9%
香美町	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	1.7%	1.5%
新温泉町	6.6%	7.4%	6.3%	6.8%	9.7%	13.4%



注:各町の町外へ通勤通学している人数のうち、鳥取市へ通勤通学している人数の割合を算出しています。

出所:総務省「国勢調査」

5

1-2 産業

1-2-1 産業全般

- 圏域の民営事業所数は平成26年に増加したものの、概ね減少傾向で推移しています。
- 平成28年の民営事業所数は11,124事業所であり、直近で最多の平成18年と比較すると約13%減少しています。
- 圏域の従業者数は平成26年に増加したものの、概ね減少傾向で推移しています。
- 平成28年の従業者数は90,285人であり、直近で最多の平成18年と比較すると約21.6%減少しています。

圏域の民営事業所数・従業者数の推移



出所:総務省「事業所・企業統計調査(平成16年～平成18年)」、総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」(平成21年～)

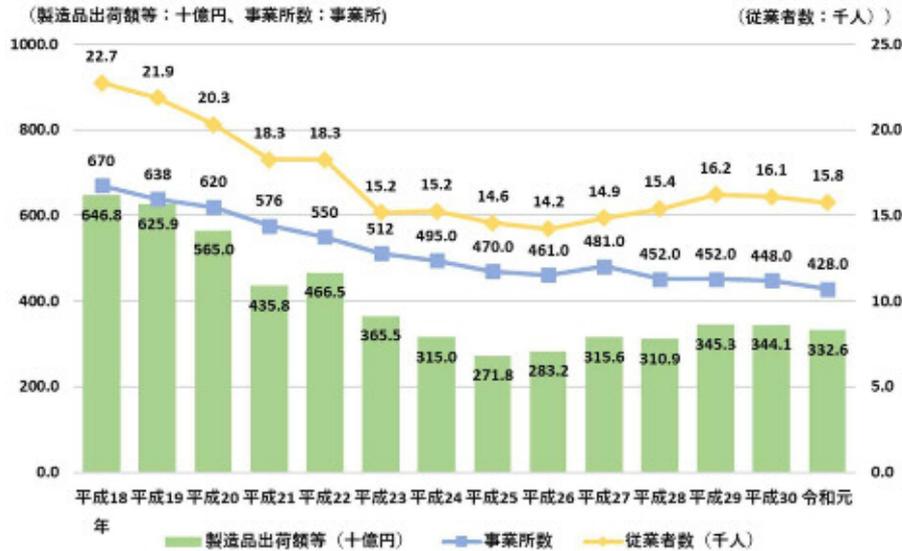
6

1-2 産業

1-2-2 製造業

- 令和元年の従業者数は、15.8千人であり、平成18年と比較すると約30%減少しています。
- 令和元年の事業所数は、428事業所であり、平成18年と比較すると約37%減少しています。
- 令和元年の製造品出荷額等は、332.6十億円であり、と比較すると約49%減少しています。

圏域の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



出所：経済産業省「工業統計調査」

7

1-2 産業

1-2-3 商業

- 圏域全体の商業(小売業)の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積は、平成26年と比較するといずれも増加しています。また、いずれも鳥取市の構成比が増加しています。
- 平成28年の事業所数は、鳥取市が1,452事業所と最も多く、圏域全体の68.4%を占めています。次いで香美町(227事業所)、新温泉町(150事業所)となっています。
- 平成28年の従業者数は、鳥取市が10,365人と最も多く、圏域全体の79.1%を占めています。次いで香美町(830人)、新温泉町(741人)となっています。
- 平成28年の年間商品販売額は、鳥取市が217,030百万円と最も多く、圏域全体の85.8%を占めています。次いで香美町(13,803百万円)、新温泉町(10,595百万円)となっています。
- 平成28年の売場面積は、鳥取市が288,807㎡と最も大きく、圏域全体の87.0%を占めています。次いで香美町(12,047㎡)、新温泉町(9,433㎡)となっています。

商業(小売業)の構成市町別基礎データ(事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積)

地域	事業所数				従業者数				年間商品販売額				売場面積			
	平成26年		平成28年		平成26年		平成28年		平成26年		平成28年		平成26年		平成28年	
	(事業所)	(構成比)	(事業所)	(構成比)	(人)	(構成比)	(人)	(構成比)	(百万円)	(構成比)	(百万円)	(構成比)	(㎡)	(構成比)	(㎡)	(構成比)
鳥取市	1,383	66.4%	1,452	68.4%	9,588	77.3%	10,365	79.1%	189,174	83.4%	217,030	85.8%	254,956	80.5%	288,807	87.0%
岩美町	71	3.4%	70	3.3%	334	2.7%	333	2.5%	5,417	2.4%	6,158	2.4%	9,326	2.9%	7,114	2.1%
若桜町	40	1.9%	45	2.1%	135	1.1%	118	0.9%	x	-	x	0.0%	1,179	0.4%	332	0.1%
智頭町	66	3.2%	67	3.2%	282	2.3%	278	2.1%	3,614	1.6%	x	0.0%	5,333	1.7%	4,828	1.5%
八頭町	114	5.5%	111	5.2%	473	3.8%	432	3.3%	5,745	2.5%	5,506	2.2%	12,552	4.0%	9,246	2.8%
香美町	248	11.9%	227	10.7%	831	6.7%	830	6.3%	13,228	5.8%	13,803	5.5%	16,845	5.3%	12,047	3.6%
新温泉町	161	7.7%	150	7.1%	757	6.1%	741	5.7%	9,683	4.3%	10,595	4.2%	16,608	5.2%	9,433	2.8%
圏域	2,083	100.0%	2,122	100.0%	12,400	100.0%	13,097	100.0%	226,861	100.0%	253,092	100.0%	316,799	100.0%	331,807	100.0%

注：表中の「×(ばつ)」は秘匿を表しています。

出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

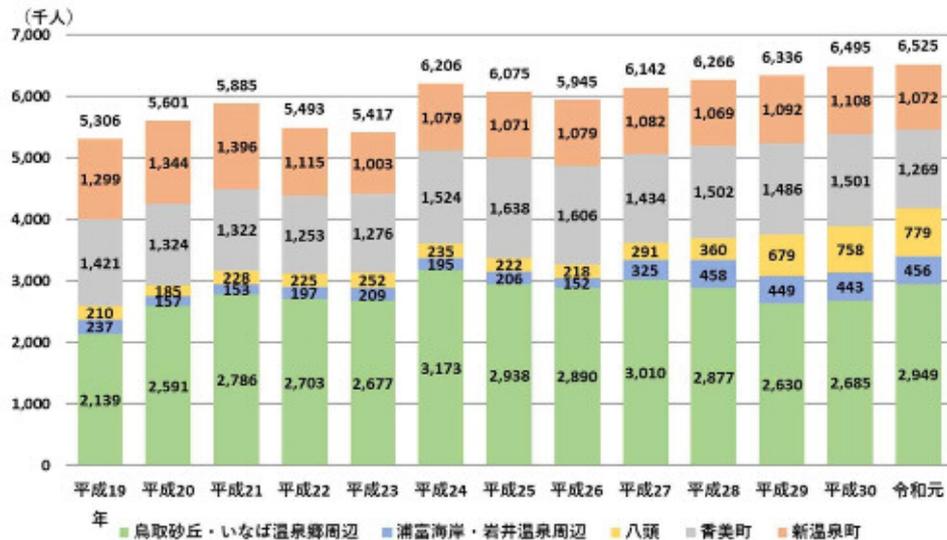
8

1-2 産業

1-2-4 観光業

- 圏域全体の観光入込客数は、増加傾向で推移しています。
- 令和元年の観光地別の観光入込客数内では、鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺が2,949千人と最も多く、次いで香美町(1,269千人)、新温泉町(1,072千人)となっています。

圏域内の観光入込客数



出所：鳥取県観光客入込動態調査、兵庫県観光客動態調査報告書

9

1-3 医療

- 圏域には16病院(一般病院)、213診療所(一般診療所)があり、そのうち10病院・164診療所が鳥取市に所在しています。
- 人口千人あたりの医師数は、鳥取市が2.77人と圏域内で最も多く、次いで智頭町が1.54人、岩美町が1.13人となっています。
- 人口千人あたり歯科医師数が若桜町が0.92人と最も多く、次いで鳥取市が0.70人、八頭町が0.59人となっています。
- 人口千人あたり薬剤師数は鳥取市が2.18人と最も多く、次いで若桜町が1.22人、智頭町が1.12人となっています。

構成市町別の医療施設数(令和元年)・医師数・歯科医師数・薬剤師数、人口千人あたりの人数(平成30年)

二次保健医療圏	市町	医療施設			医師		歯科医師		薬剤師	
		一般病院数(施設)	一般診療所数(施設)	人口千人あたり医療施設数	医師数(人)	人口千人あたり医師数	歯科医師数(人)	人口千人あたり歯科医師数	薬剤師数(人)	人口千人あたり薬剤師数
東部保健医療圏	鳥取市	10	164	0.85	536	2.77	136	0.70	423	2.18
	岩美町	1	5	0.44	13	1.13	4	0.35	6	0.52
	若桜町	-	3	0.92	3	0.92	3	0.92	4	1.22
	智頭町	1	4	0.56	11	1.54	4	0.56	8	1.12
	八頭町	-	13	0.77	14	0.82	10	0.59	13	0.77
但馬	香美町	2	10	0.55	18	1.00	10	0.55	15	0.83
保健医療圏	新温泉町	2	14	0.94	17	1.15	7	0.47	14	0.94
圏域全体		16	213	0.80	612	2.31	174	0.66	483	1.82

出所：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」・厚生労働省「医療施設調査」

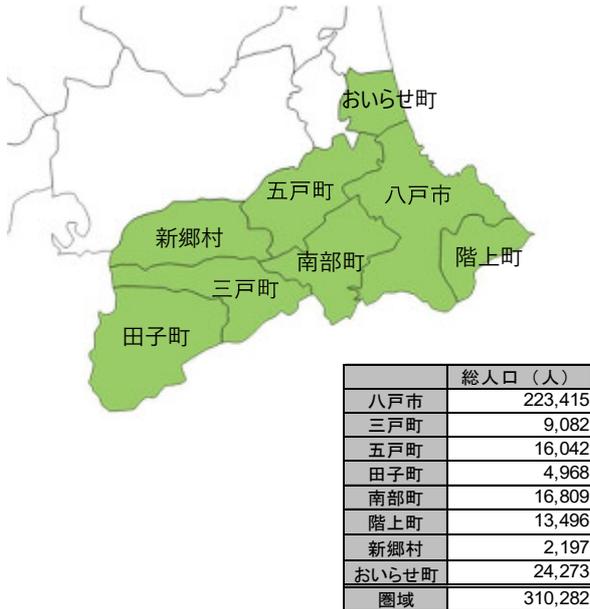
10

2 麒麟のまち圏域と他都市圏域との比較分析

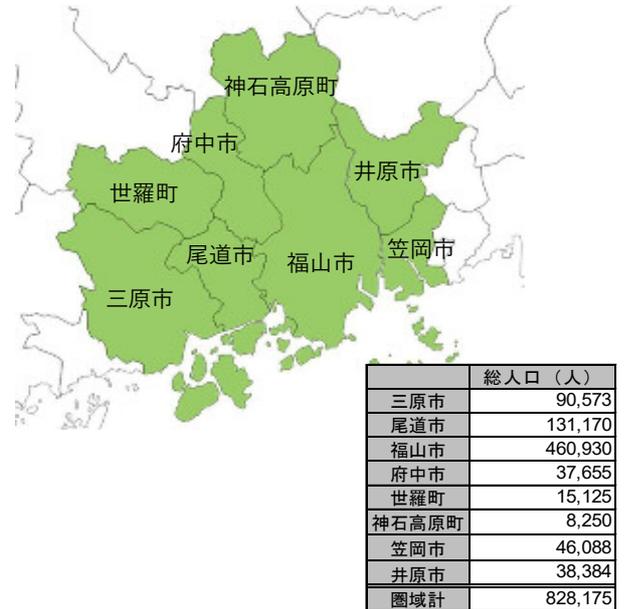
2-1 比較都市圏域の考え方

- 比較圏域については、麒麟のまち圏域の形成時期に近い平成29年より連携中枢都市圏を形成している八戸圏域と、麒麟のまち圏域と同様に県境を越えて広域都市圏を形成している備後圏域を対象としました。
- 八戸圏域は、八戸市、おいらせ町、階上町、五戸町、南部町、三戸町、田子町、新郷村の8自治体で構成されています。
- 備後圏域は、井原市、笠岡市、福山市、尾道市、三原市、神石高原町、世羅町、府中市の8自治体で構成されています。

八戸圏域



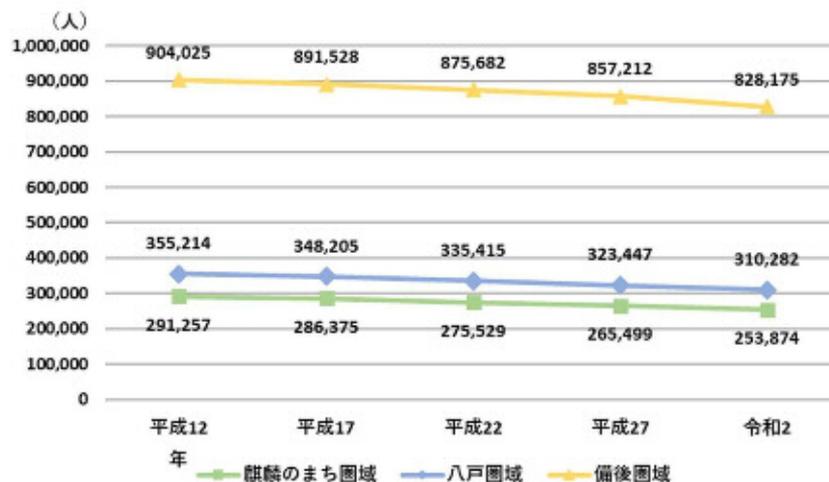
備後圏域



2-2 人口の動向

- 圏域人口は、いずれの圏域においても減少傾向で推移しています。
- 令和2年の圏域人口は、備後圏域が828,175人と最も多く、次いで八戸圏域(310,282人)、麒麟のまち圏域(253,874人)となっています。

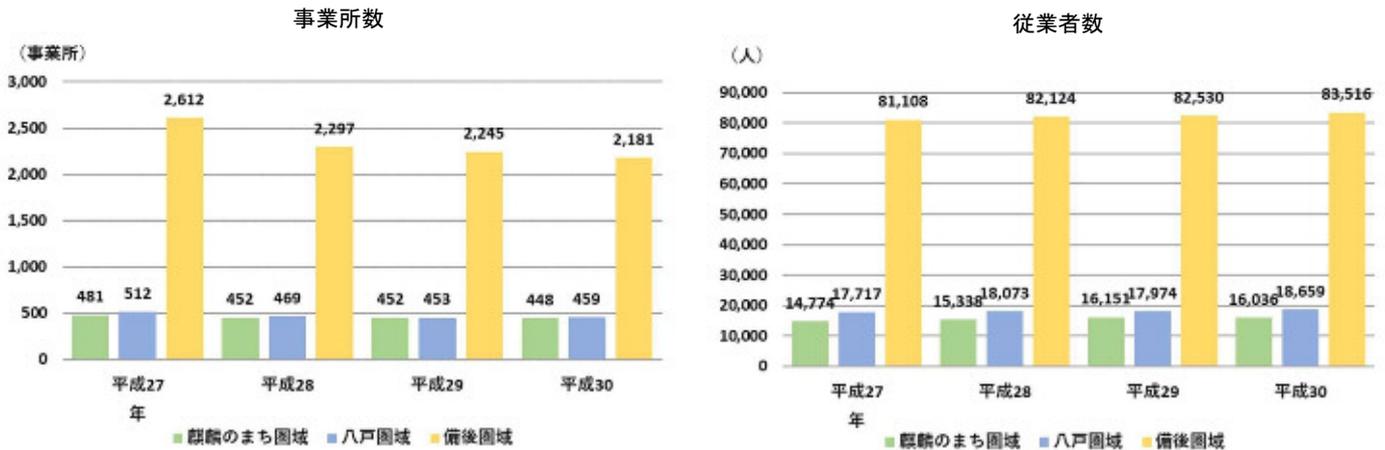
圏域人口の推移



2-3 産業の動向

- 圏域事業所数は、いずれの圏域においても減少傾向にあります。
- 平成30年の圏域事業所数は、備後圏域が2,181事業所と最も多く、次いで八戸圏域(459事業所)、麒麟のまち圏域(448事業所)となっています。
- 圏域従業者数は、いずれの圏域においても全体的には概ね増加傾向にあります。
- 平成30年の圏域従業者数は、備後圏域が83,516人と最も多く、次いで八戸圏域(18,659人)、麒麟のまち圏域(16,036人)となっています。

圏域事業所数・従業者数の推移



出所: 地域経済分析システム (RESAS)

13

3 住民アンケート結果

3-1 住民アンケート実施概要

- 麒麟のまち圏域住民の都市機能や生活機能に対するニーズ等を把握するため、圏域住民を対象にアンケート調査を実施しました。
- 配布数は、各市町の特徴・ニーズ等を把握するため、人口比によらず圏域7市町で各600件、合計4,200件としました。
- 回収数は全体で1,719件、有効回収率は40.9%でした。

住民アンケート実施概要

項目	内容
調査対象	麒麟のまち圏域1市6町の18歳以上の住民 住民基本台帳より無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	令和3年10月6日～11月1日
配布数	4,200件(各市町600件×7市町)
有効回収数	1,719件(有効回収率40.9%)

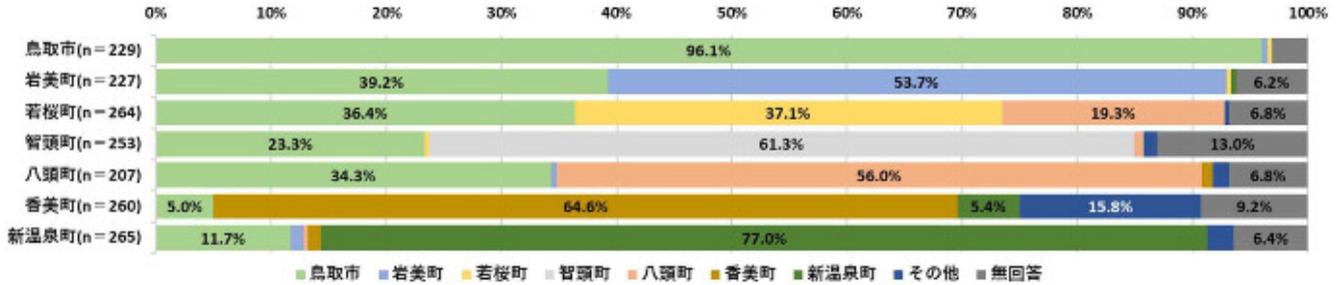
今回調査(令和3年実施)結果

市町	配布数	回収数	回収率
鳥取市	600	229	38.2%
岩美町	600	227	37.8%
若桜町	600	264	44.0%
智頭町	600	253	42.2%
八頭町	600	207	34.5%
香美町	600	260	43.3%
新温泉町	600	265	44.2%
無回答	—	14	—
全体	4,200	1,719	40.9%

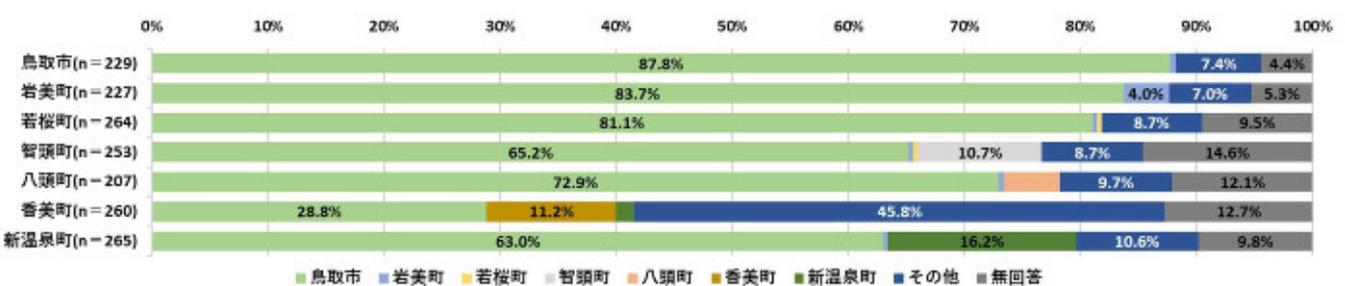
3-2 住民の購買行動

- 食品・日用品の主な購入場所を居住地別にみると、それぞれの居住地で購入する割合が最も高く、香美町を除き、その次は「鳥取市」の割合が高くなっています。
- 衣料品の主な購入場所を居住地別にみると、香美町を除き、主な購入場所が「鳥取市」の割合が最も高く、60%を超えています。香美町の主な購入場所の割合は「その他」が最も高くなっています。

食料品・日用品の主な購入場所(居住地別)



衣料品の主な購入場所(居住地別)

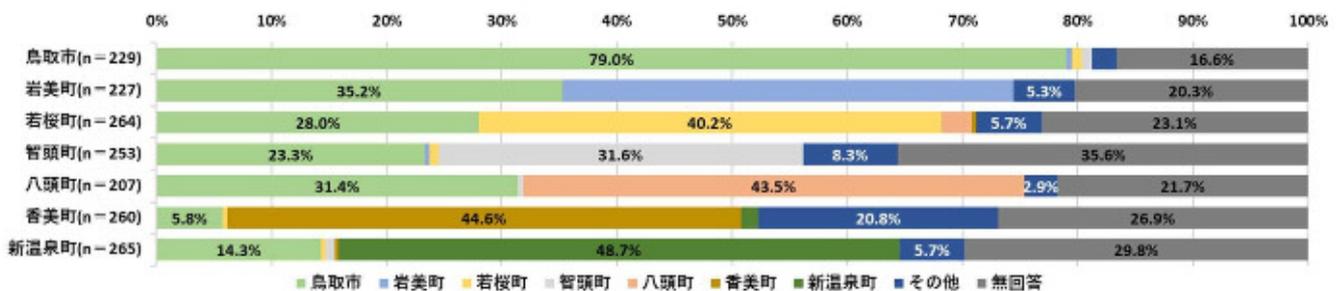


15

3-3 住民の余暇活動

- スポーツ活動や体力づくりをする際の活動場所(市町)を居住地別にみると、智頭町を除き、それぞれの居住地が活動場所となる割合が最も高くなっています。また、智頭町の活動場所の割合は「無回答」が最も高くなっています。
- 家族や友人と外食する際の活動場所(市町)を居住地別にみると、香美町を除き、活動場所の割合は「鳥取市」が最も多く、概ね50%を超えています。また、香美町の活動場所の割合は「その他」が最も高くなっています。

スポーツ活動や体力づくりをする際の活動場所(居住地別)



家族や友人と外食する際の活動場所(居住地別)



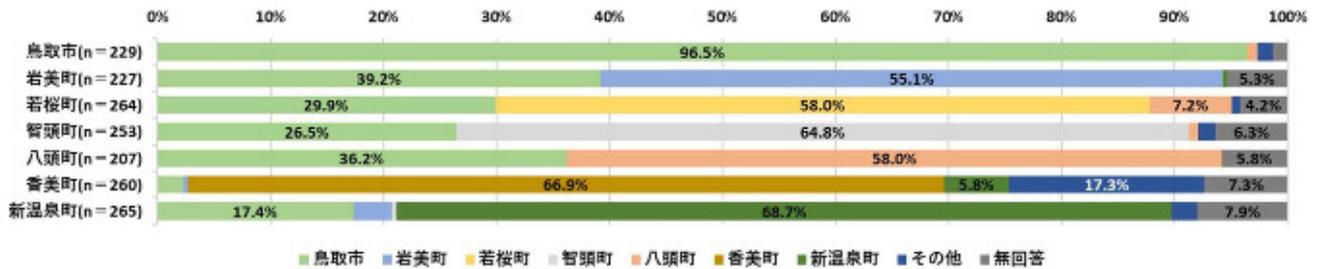
16

3-4 医療

3-4-1 利用する医療施設の所在地

- かかりつけの医療施設の所在地を居住地別にみると、それぞれの居住地にある割合が最も高く、香美町を除き、その次は「鳥取市」の割合が高くなっています。
- 高度な医療サービスを受ける場合に利用する医療施設の所在地を居住地別にみると、香美町を除き、鳥取市の割合が高くなっています。

かかりつけの医療施設の所在地(居住地別)



高度な医療サービスを受ける場合に利用する医療施設の所在地(居住地別)



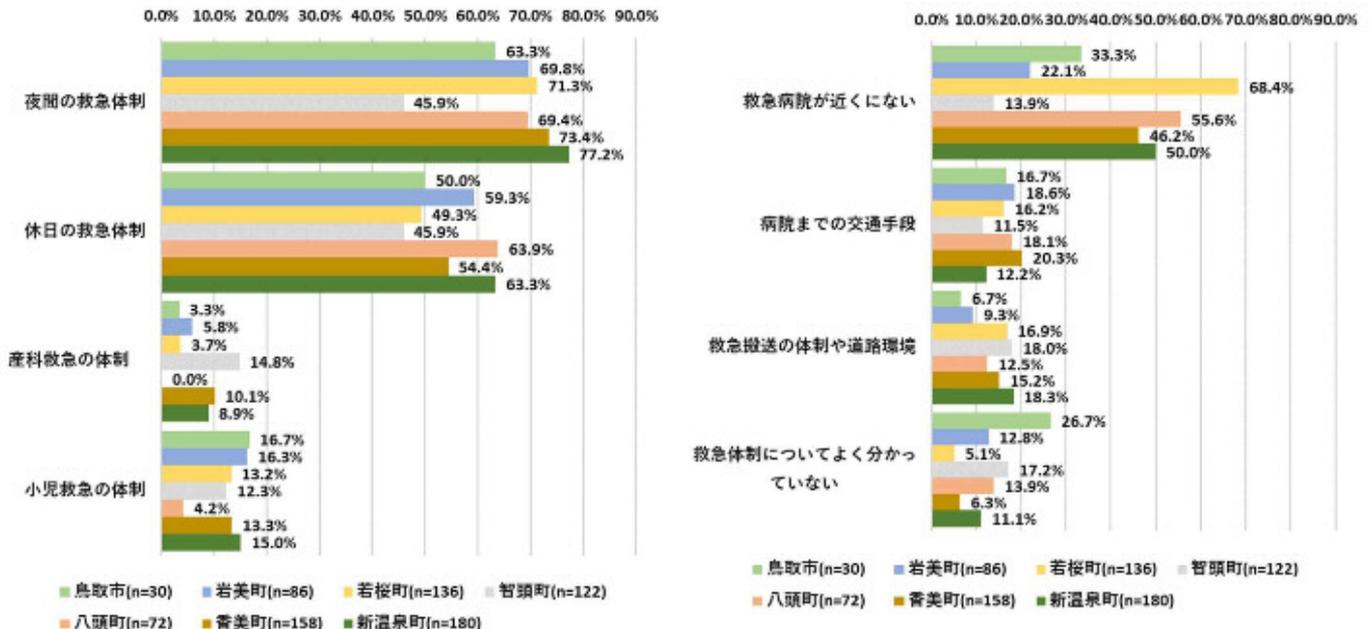
17

3-4 医療

3-4-2 地域の医療体制 ①住まいの市町の救急医療体制に対する不安の内容

- お住まいの市町の救急医療体制に対して不安を感じていることを居住地別にみると、智頭町を除く市町で夜間の救急体制に不安を感じている割合が最も高くなっています。

地域の医療体制への不安について(居住地別)



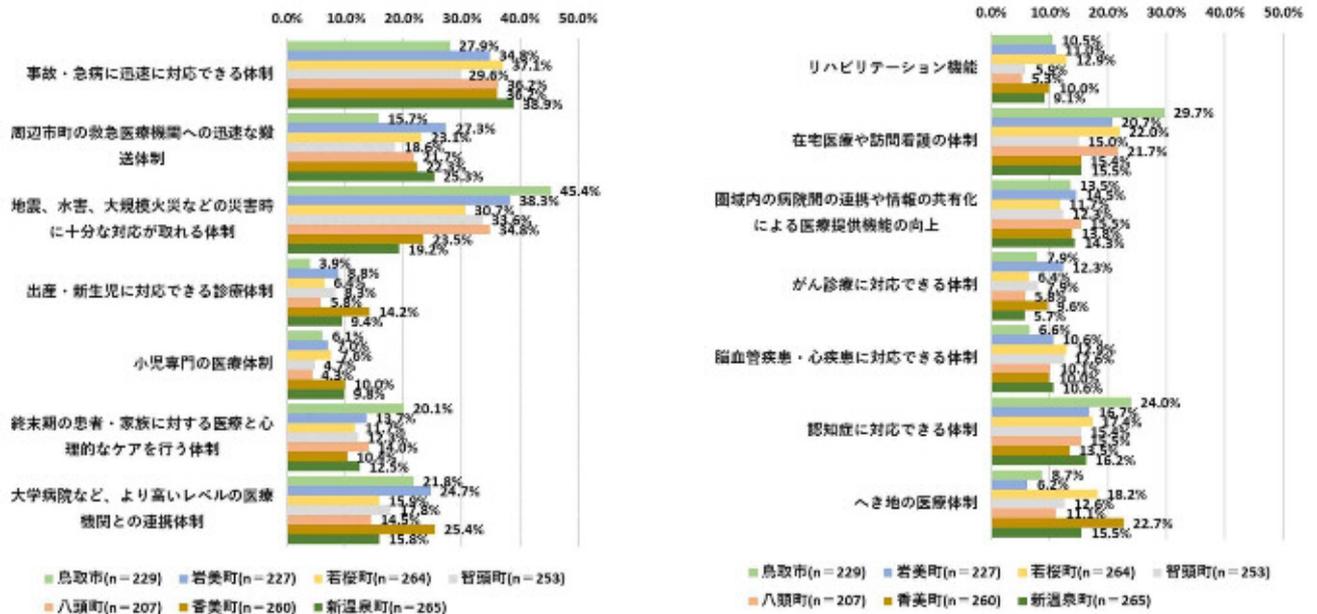
18

3-4 医療

3-4-3 地域の医療体制 ②今後、圏域で充実すべきと思われる医療の体制・機能

- 今後、圏域で充実すべきと思われる医療の体制・機能を居住地別にみると、すべての市町で「事故・急病に迅速に対応できる体制」と「地震、水害、大規模火災などの災害時に十分な対応が取れる体制」の割合が高くなっています。

今後、圏域で充実すべきと思われる医療の体制・機能について(居住地別)

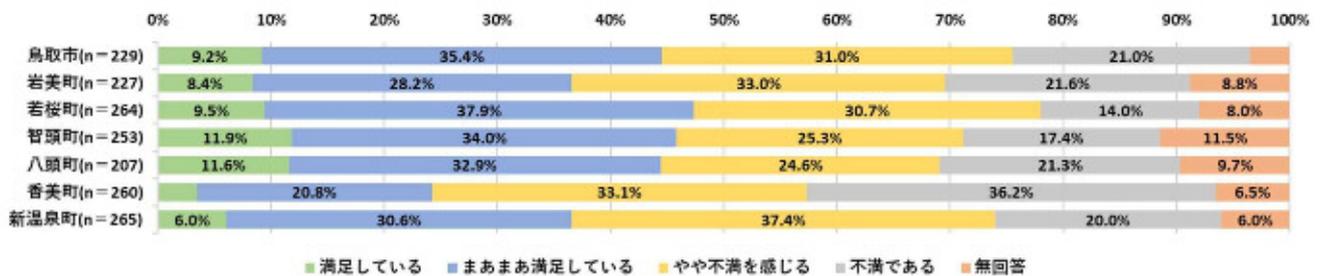


19

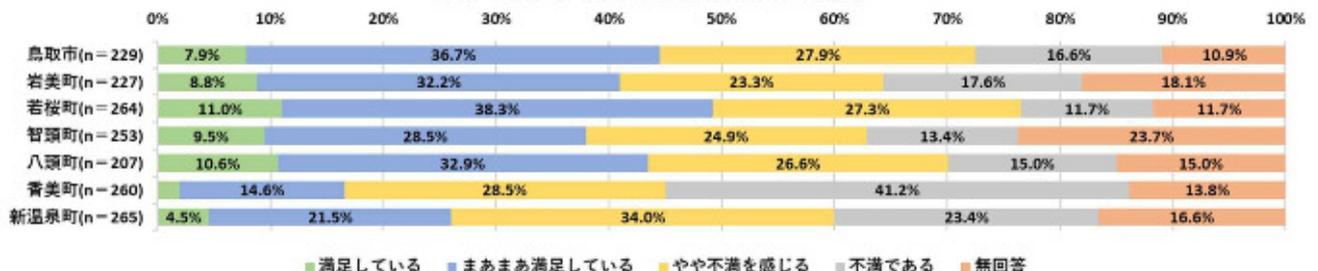
3-5 地域の公共交通機関

- 地域のバスに対する満足度を居住地別にみると、香美町を除き、満足しているの割合と不満を持っている割合が同数程度となっています。
- 地域の鉄道に対する満足度を居住地別にみると、香美町と新温泉町を除き、満足しているの割合と不満を持っている割合が同数程度となっています。
- 不満の理由については、バス・鉄道ともに「乗りたいときに乗れる便がない」が最も多くなっており、公共交通に望むこととして運行本数を増便してほしいという意見が多くなっています。

地域のバスに対する満足度(居住地別)



地域の鉄道に対する満足度(居住地別)



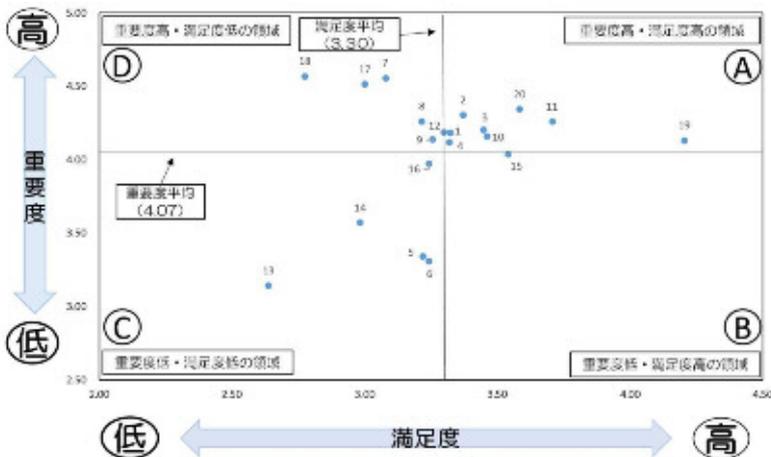
20

3-6 生活環境・都市機能の満足度重要度

- 日常生活における生活環境や都市機能について重要度と満足度を聞きました。
- 重要度が高く、満足度が高い領域には、「自然環境の豊かさ」や「廃棄物、下水道などの環境衛生」があり、今後もサービスを維持していく必要があります。
- 重要度が高く、満足度が低い領域には「災害に対する安全性」や「雪害への対応」などがあり満足度を高めていく必要があります。

日常生活における生活環境や都市機能についての重要度と満足度(全体)

NO	選択肢	区分
1	通勤・通学の環境、利便性	A
2	日常的な買い物の利便性	A
3	自宅周辺の生活道路整備状況	A
4	国道・高速道など幹線道路網の整備状況	A
5	文化施設の利用のしやすさ	C
6	体育施設の利用のしやすさ	C
7	医療機能の充実	D
8	高齢者福祉機能の充実	D
9	教育環境(施設・水準)	D
10	幼児施設(幼稚園・保育所など)の充実	A
11	廃棄物、下水道などの環境衛生	A
12	行政の住民サービス全般	A
13	繁華街や娯楽施設	C
14	観光施設	C
15	金融機関店舗・ATMなどの利用	B
16	情報通信環境(CATV、インターネットなど)	C
17	災害に対する安全性	D
18	雪害への対応	D
19	自然環境の豊かさ	A
20	総合的に見た生活環境・住み心地	A



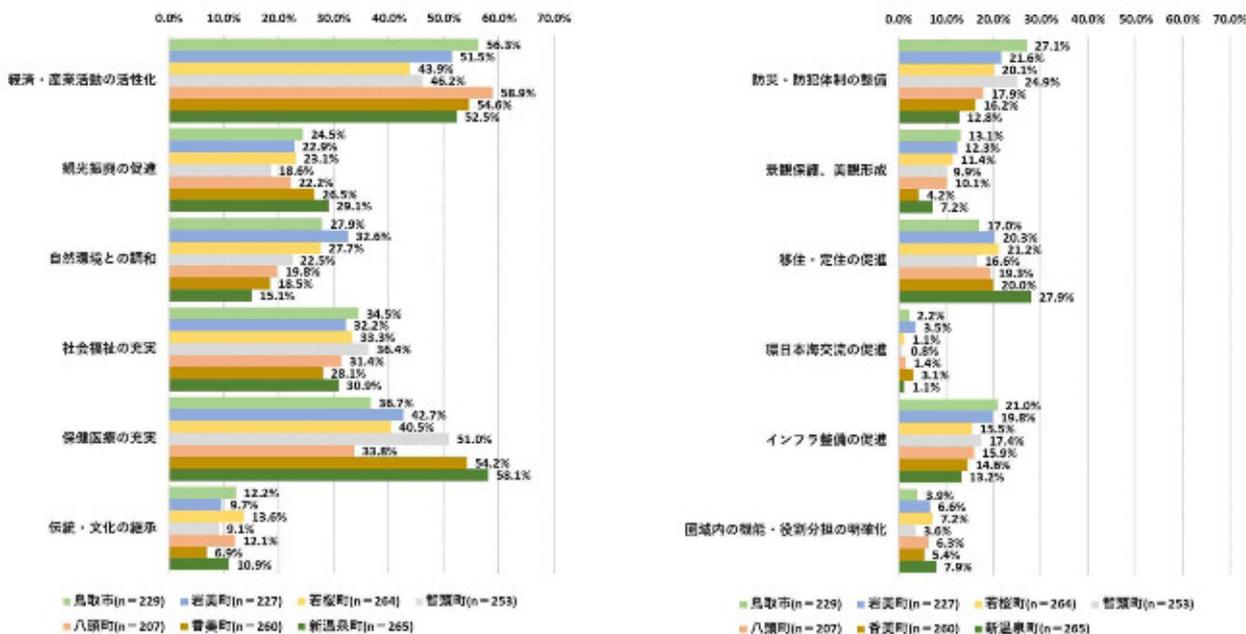
21

3-7 これからの当圏域内の連携や地域づくりに対する考え方

3-7-1 圏域の地域づくりで重視すべきこと

- 何を重視して地域づくりを進めるかについてみると、「経済・産業活動の活性化」と「保健医療の充実」が多くなっています。
- 新温泉町では移住・定住の促進と回答している割合が他の市町と比較して多くなっています。

当圏域で地域づくりを進めるうえでの重視する点(居住地別)



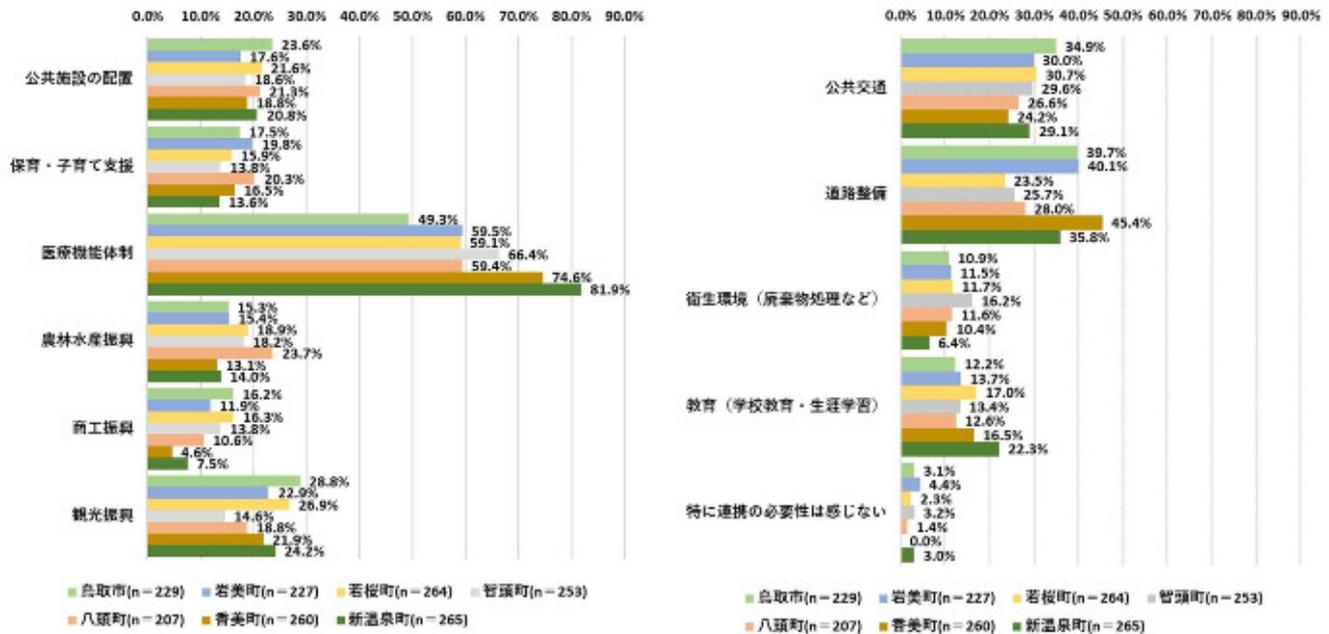
22

3-7 これからの当圏域内の連携や地域づくりに対する考え方

3-7-2 近隣市町との連携が必要になると感じる分野

- お住まいの市町と近隣の市町との連携が特に必要になると感じる分野について居住地別でみると、医療機能体制と回答している割合は新温泉町が最も多くなっています。

今後、お住まいの市町と近隣の市町との連携が特に必要になると感じる分野(居住地別)



4 企業アンケート結果

4-1 企業アンケート実施概要

- 麒麟のまち圏域内の各企業・事業所における経営上の問題点や今後の意向、期待される産業振興支援策等を把握するため、圏域にある事業所を対象にアンケート調査を実施しました。
- 配布数は、各業種の特徴・ニーズ等を把握するため、業種と地域の偏りを考慮し、全体で700件としました。
- 回収数は全体で249件、有効回収率は35.6%でした。

企業アンケート実施概要

項目	内容
調査対象	麒麟のまち圏域の事業所700社
調査方法	郵送による配布・回収、WEB回答
調査期間	令和3年11月26日～12月10日
配布数	700件
有効回収数	249件(有効回収率35.6%)

今回調査(令和3年実施)結果

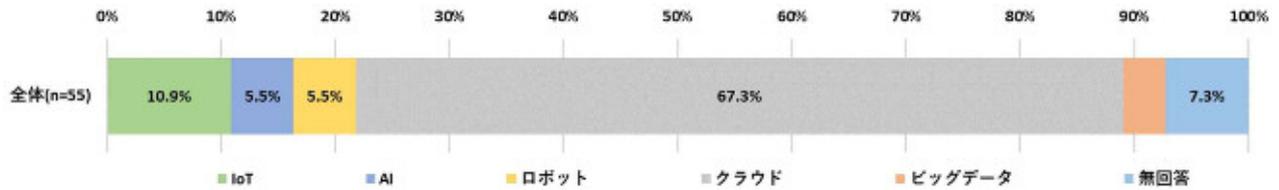
市町	配布数	回収数	回収率
鳥取市	504	184	36.5%
岩美町	20	7	35.0%
若桜町	8	4	50.0%
智頭町	18	4	22.2%
八頭町	32	9	28.1%
香美町	74	22	29.7%
新温泉町	44	19	43.2%
全体	700	249	35.6%

4-2 先端技術の利用状況

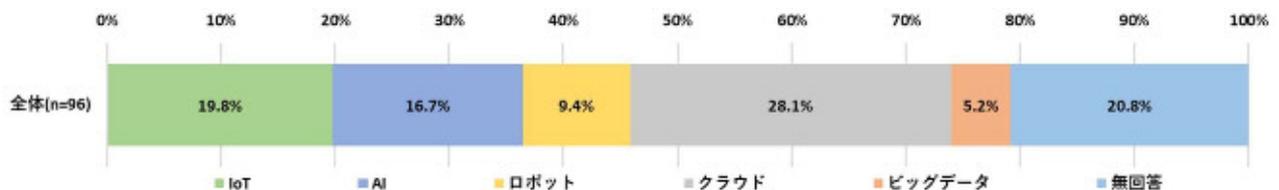
4-2-1 最も重要と考える技術

- 活用済みの先端技術がある企業に最も重要と考える技術について聞きました。
- その結果、活用済みの先端技術がある企業のうち、最も重要な技術が「クラウド」と回答した企業が最も多く67.3%、次いで「IoT」で10.9%でした。
- 活用予定または検討中の先端技術がある企業に最も優先度が高い技術について聞きました。
- その結果、活用予定または検討中の先端技術がある企業のうち、最も優先度が高い技術について「クラウド」と回答した企業が最も多く28.1%、次いで「無回答」で20.8%でした。

活用済みの先端技術 最も重要と考える技術



活用予定または検討中の先端技術のうち最も優先度が高い技術

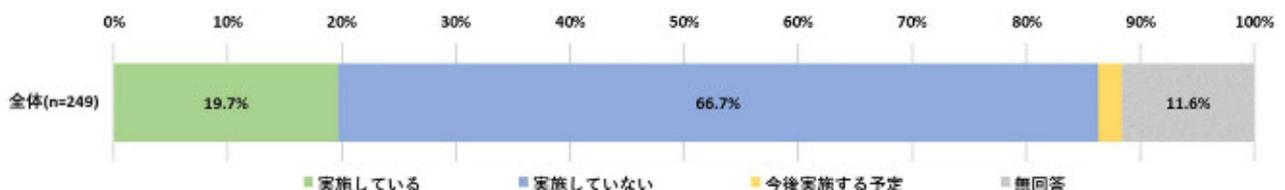


25

4-3 農林水産業または農村・漁村地域への関心

- 麒麟のまち圏域は恵まれた自然環境を生かした第1次産業が盛んであり、多くの産品が地域資源としての力を有していると言えます。
- そこで、農林水産業に関連して、圏域企業に農村・漁村地域での企業活動の状況について聞きました。
- その結果、農村・漁村地域で活動を「実施している」と回答した企業は19.7%、「実施していない」と回答した企業は66.7%となり、実施していない企業が大幅に上回りました。
- 農村・漁村地域で実施している企業活動内容としましては、約半数の企業が「企業経営に係る拠点」や「農業・林業・漁業に関するビジネス活動」と回答しています。
- また、「環境保全活動、社会貢献の場として」と回答した企業も2割弱ありました。
- 企業活動を実施していない又は今後実施する予定であると回答した企業に関心のある企業活動について伺ったところ、「景品や産品を活用したビジネス活動」や「社会貢献活動」が挙げられました。

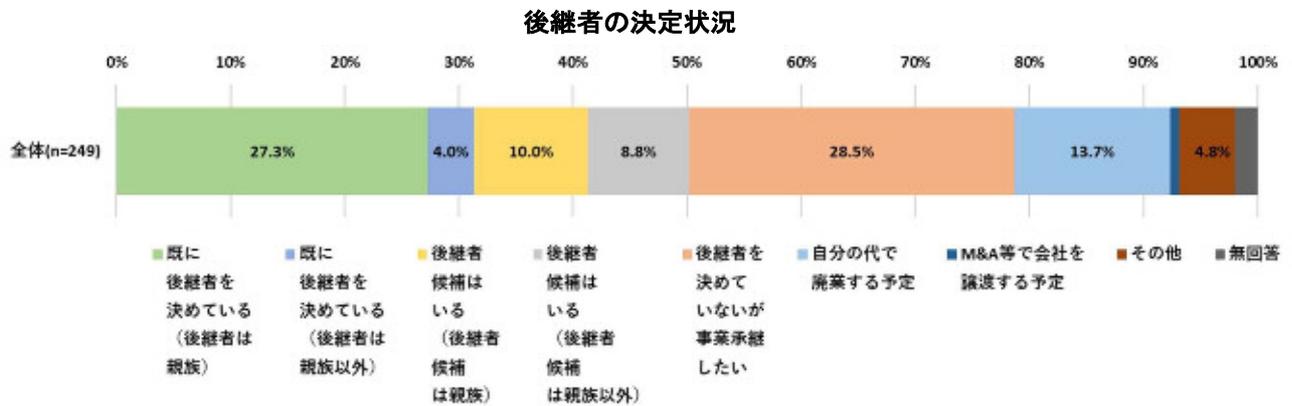
企業の活動状況



26

4-4 事業継続

- 圏域企業に、後継者の決定状況について聞きました。
- その結果、「後継者を決めていないが、事業承継したい」と回答した企業が最も多く28.5%、次いで「既に後継者を決めている(後継者は親族)」で27.3%でした。
- 後継者を決定する上での課題としては、「後継者教育」や「借入金・債務保証の引継ぎ」、「後継者の探索・確保」が挙げられました。

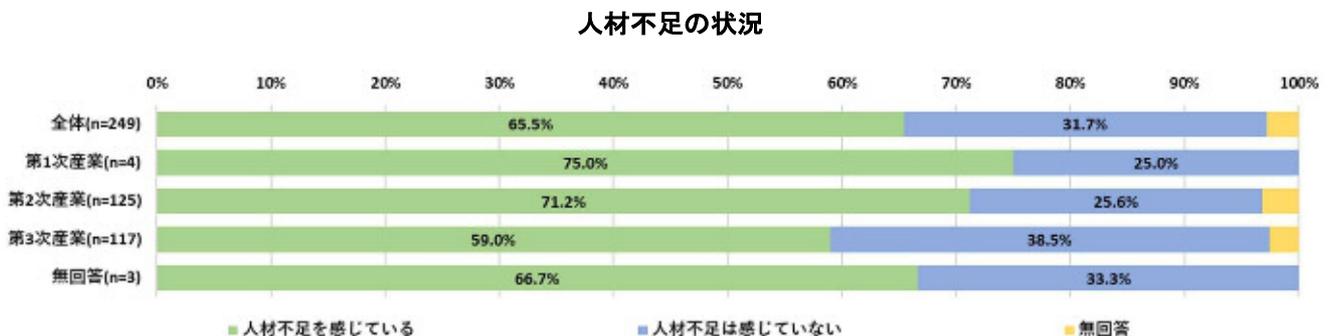


27

4-5 人材確保・人材育成の状況

4-5-1 人材不足の状況

- 圏域企業に、人材の状況について聞きました。
- その結果、圏域全体では「人材不足を感じている」と回答した企業は65.6%、「人材不足を感じていない」と回答した企業は31.7%となり、人材不足を感じている企業が大幅に上回りました。
- 産業別でも、いずれの産業も「人材不足を感じている」と回答した企業が「人材不足を感じていない」と回答した企業を上回りました。
- 人材不足への対応としては「従業員の多能工化・兼任化」と回答した企業が多く、産業別にみると第1次産業では「従業員の多能工化・兼任化」、「高齢者の採用」、「外国人の採用」、第2次産業では「業務の一部を外注化」、第3次産業では「従業員の多能工化・兼任化」が多く挙げられました。
- また、人材不足への対応にあたっての課題については全体では「賃金」が最も多く挙げられ、産業別にみると、最も多いのは第1次産業では「業務効率化を実行できる人材がいない」、第2次産業、第3次産業では「賃金」でした。



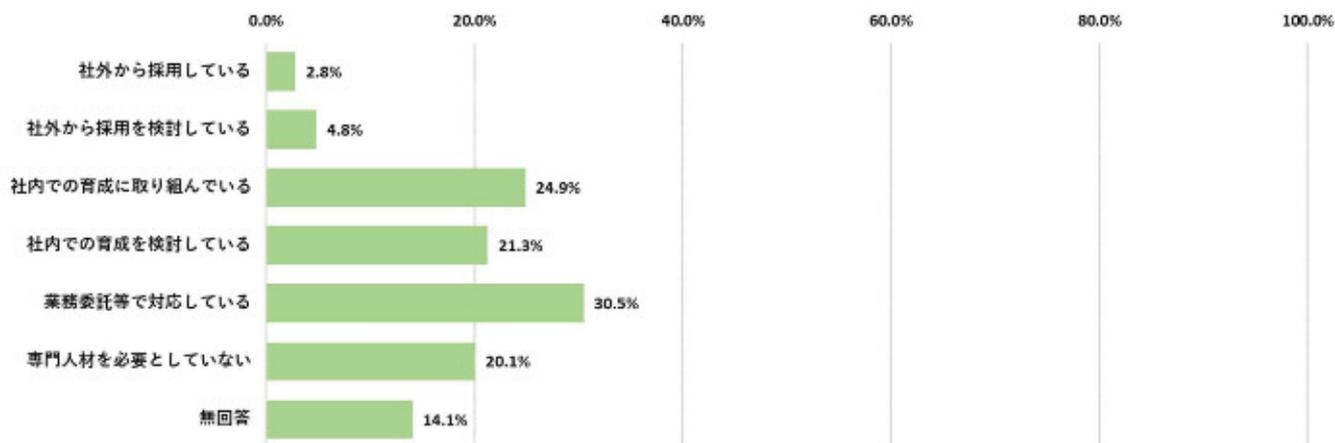
28

4-5 人材確保・人材育成の状況

4-5-2 デジタル人材の確保と育成の状況

- 圏域企業に、デジタル化を担う専門人材の確保と育成の状況について聞きました。
- その結果、「業務委託等に対応している」と回答した企業が最も多く30.5%、次いで「社内での育成に取り組んでいる」で24.9%でした。

デジタル人材の確保状況



29

4-6 テレワークの導入状況

- 圏域企業に、テレワークの実施状況について聞きました。
- その結果、テレワークを「実施している」と回答した企業は6.8%、「実施していない」と回答した企業は88.0%となり、テレワークを実施していない企業が大幅に上回りました。
- テレワークの効果について、「働き方改革の進展」、「定型的な業務の生産性向上」や「コスト削減」が挙げられています。
- テレワークの課題については「PCや通信環境の整備」や「情報セキュリティ」が挙げられています。
- テレワークを実施していない企業のその理由としては「テレワーク実施可能な業務がない(少ない)」、「出勤している人数が少ないと事業運営が難しい」などが挙げられました。

テレワークの実施状況

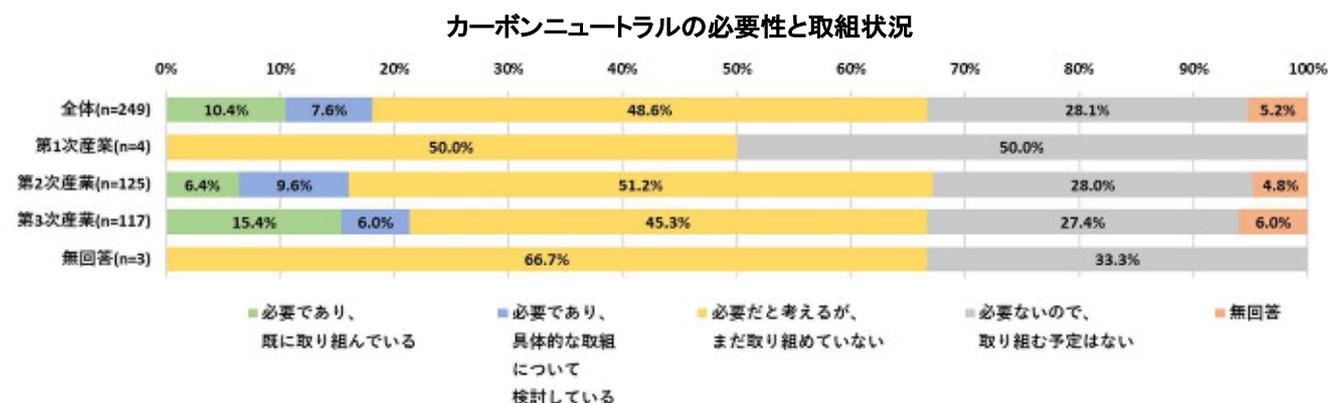


30

4-7 カーボンニュートラルへの取組状況

4-7-1 カーボンニュートラルへの取組の必要性と取組状況

- 圏域企業に、カーボンニュートラルの取組に対する必要性と取組状況について聞きました。
- その結果、圏域全体では、「必要だと考えるが、まだ取り組めていない」と回答した企業が最も多く48.6%、次いで「必要ないので、取り組む予定はない」で28.1%でした。
- 産業別にみると、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに最も多いのは「必要だと考えるが、まだ取り組めていない」でした。
- 現在取組を行っている、または取組を検討している内容としては、「不要な照明の消灯や設備機械の電源オフ」が多く挙げられました。
- カーボンニュートラルに取り組む上での課題については、「どのレベルまで対応が必要か分からない」という回答が多く挙げられました。
- カーボンニュートラルへの取組が必要ないと考える企業については、その理由として「自社へのメリット(売上の増加など経済的リターン)が無い・分からないから」という意見が多く挙げられました。



31

4-7 カーボンニュートラルへの取組状況

4-7-2 SDGsの認識/取組状況

- 圏域企業に、SDGsについての認識やSDGs達成に向けた取組について聞きました。
- その結果、SDGsについて「知っているが取り組んでいない」と回答した企業が最も多く45.8%、次いで「取り組むことを検討している」で15.7%でした。



32

5 ヒアリング

5-1 医療機関ヒアリング

5-1-1 ヒアリング概要

- 医療機関ヒアリングは、医療体制の充実に向けて、圏域で担うべき役割を検討する材料とするために実施しました。
- ヒアリング項目は、主に、遠隔医療(オンライン診療)と医療連携に関するもので、現状や課題、そして行政への期待について聞き取りを行いました。
- ヒアリングの対象は、遠隔医療(オンライン診療)や医療連携に取り組む医療機関等とし、3つの医療機関と1つの関係団体に対して実施しました。

ヒアリング項目

項目
遠隔医療(オンライン診療)の導入状況
遠隔医療(オンライン診療)の必要性
遠隔医療(オンライン診療)における課題
遠隔医療(オンライン診療)にかかる今後の展望
医療連携の現状
医療連携における課題
医療体制の充実に向けて行政に期待すること

対象医療機関

医療機関名	所在地	診療科
病院A	鳥取市	内科、神経内科、精神科、外科、脳神経外科、産婦人科、循環器内科 等
診療所B	鳥取市	内科、小児科
診療所C	鳥取市	内科、外科、循環器科 等
関係団体D	鳥取市	—

33

5-1 医療機関ヒアリング

5-1-2 行政への期待

- 電子カルテシステムやオンライン診療のアプリなどについては、行政が推奨するものを整理してほしいといった意見が挙げられました。
- ドローンなど新技術については、行政側で積極的に実証実験を実施し、現場に還元してほしいといった意見が挙げられました。
- ICT技術の活用については、コストがかかるのでランニングコストを含めて補助があると良いといった意見が挙げられました。
- 過疎地の医療提供などについては、公民館などの施設の活用と、オンライン診療を組み合わせることにより、高齢患者も利用しやすくなるのではないかといい意見が挙げられました。
- 自身の健康より仕事を優先する人もいるので、医療をより受けやすくなるような社会風土をつくっていくことが重要だという意見が挙げられました。

医療機関の声

- 各医療機関で導入している電子カルテが異なり、医療機関同士の連携の1つの障壁になっている。行政が主導となり各医療機関で共通のシステムを導入するようにしてほしい。(病院A)
- 市が推薦するオンライン診療アプリのようなものがあればありがたい。どのアプリを使えばリスクがないのか分かりにくいので、お墨付きがあると導入しやすい。さらに言うと統一的なアプリがあるとありがたい。他の医療機関への紹介等もアプリ上でできるようになればスムーズである。(診療所B)
- 過疎地で来院のためにタクシーで5千円かけてきているような地域もあるため、ドローンや遠隔医療の実証実験をしてほしい。公民館やバス停をドローンの基地として実施したら良いのではないかと。(診療所B)
- 看護師やヘルパーへの端末支給に対して補助し、訪問看護や介護と連携してオンライン診療を実施できるようになると良い。そうすればIT端末の操作に不安のある高齢者もオンライン診療を利用しやすくなる。(診療所B)
- 公民館等に診療ブースを設置して、オンライン診療を受けてもらう形が良いのではないかと。公民館の職員がいるため、ITリテラシーがない高齢者に対してもオンライン診療を提供することができるのではないかと。(関係団体D)
- 体調が悪くても仕事が休めないため病院に行けないというような社会環境の方が課題である。そうした風土改革も合わせて取り組んでいくことが重要であり、行政がそのような取組を進めてほしい。(関係団体D)
- 患者が来院するにしても、医師が訪問するにしてもアクセスが悪いと移動しにくいので、交通アクセスを充実させることが重要である。(関係団体D)
- オンライン診療については、システムのランニングコストへの補助がないと難しいのではないかと。(関係団体D)

34

5-2 ワークেশン事業所ヒアリング

5-2-1 ヒアリング概要

- ワークেশン事業所ヒアリングは、ワークেশン普及に際して圏域で担うべき役割を検討するための材料とするために実施しました。
- ヒアリング項目は、主にワークেশンに関するもので、現状や課題、そして行政への期待について聞き取りを行いました。
- ヒアリングの対象は、主にワークেশンの受け入れ先となるコワーキングスペース提供事業者や宿泊施設を対象とし、3つの宿泊事業者と2つのワークスペース運営事業者に対して実施しました。

ヒアリング項目

項目
ワークেশンに関する取り組み状況について
ワークেশンの意義について
ワークেশンの促進に係る課題について
ワークেশンの推進に当たって行政に期待すること

対象事業所

事業所名	所在地	概要
事業所A	鳥取市	カプセルホテル、ワークスペースのあるカフェ併設
事業所B	八頭町	シェアオフィス、コワーキングスペース、コミュニティスペース
事業所C	八頭町	リゾートホテル、各種アクティビティ有
事業所D	新温泉町	一棟貸しログハウス、バーベキュー設備、ワークスペース
事業所E	新温泉町	カフェ、ワークスペース、コミュニティスペース

35

5-2 ワークেশン事業所ヒアリング

5-2-2 行政に期待すること

- 行政に期待することとしては、課題としても挙げられていた公共交通網の整備に関して、実現可能性の低さは指摘しつつも複数の事業者から要望が寄せられました。
- また、ワークেশンの受け入れ側である事業者だけではなく、ワークেশンに送り出す側の企業に対する支援の必要性についても言及がありました。
- そのほかにも、経済的な支援や行政側の担当者の積極的な協力に関する期待がありました。

事業者の声

- 宿泊業界の支援がなされているが、元々安価な水準でサービスを提供しているカプセルホテルについては恩恵を得られていない状況である。(事業者A)
- 情報発信面では行政には期待していない。むしろ自身の方が情報発信の方は得意であると考えている。(事業者B)
- 八頭町は3町が合併しているが、単地域のみが活性化しているように見られがちな状況になっているため、その辺は一緒に解決していきたい。(事業者B)
- 行政側の担当者の熱意が、施設の立ち上げた当初のと比べて落ちてきているような印象がある。(事業者B)
- 行政の費用負担により、テナオフィスを整備してもらえた。(事業者B)
- バスは走っているが1時間に一本程度しかなく、利便性に欠けるため、簡単ではないと思うが公共交通の充実を検討してほしい。(事業者C)
- 魅力的なコンテンツ自体は点在しているが、それをつなぐ交通手段がないため、バスの本数を増やしたり、タクシー会社と連携をしたることができるのであれば良いのではないかと。(事業者C)
- 企業がテレワークやワークেশンを福利厚生として整備することで、利用が増えるような仕組みになってくるとありがたい。モニターツアーで終わらないようなスキームを行政が検討してほしい。(事業者C)
- データに基づかない判断で観光事業を実施してきているため、マーケティング調査等を実施することができれば良い。(事業者D)
- 施設の改修に際しては、行政が予算獲得の面でも支援(県や国の予算の活用)してくれている。(事業者D)
- 公共交通機関の整備は、簡単ではないため期待してはいないが、移手段がないと宿泊施設から観光地への移動も難しい状況である。(事業者D)

36

6 圏域の将来推計及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響

6-1 人口動態

6-1-1 総人口及び年齢3区分ごとの将来推計 ①人口推計

- 年少人口は昭和60年の63千人をピークに、令和27年には21千人と、令和2年の約68%まで減少すると見込まれています。
- 生産年齢人口は昭和60年の190千人をピークに、令和27年には95千人と、令和2年の約68%まで減少すると見込まれています。
- 老年人口は増加傾向にありますが、令和7年頃をピークに減少に転じると見込まれています。

圏域の年齢3区分別人口の推移



注：昭和55年～令和2年は年齢不詳を含むため、年齢3区分人口の合計は総人口と一致しない

37

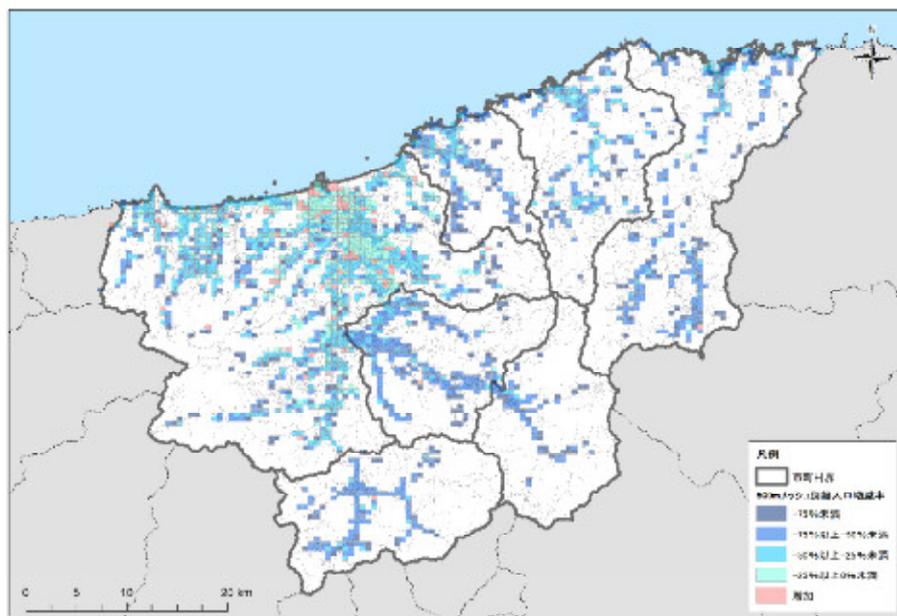
出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

6-1 人口動態

6-1-1 総人口及び年齢3区分ごとの将来推計 ②圏域内総人口分布

- 平成27年から令和32年の圏域の総人口の増減率については全体として減少傾向にあります。
- 鳥取市内では-50%以上0%未満と比較的減少率が小さいエリアが多くなっていますが、他の町では-50%未満と減少率が大きなエリアが多くなっています。

500mメッシュ別圏域内総人口増減率(平成27年～令和32年)



38

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

6-2 分野ごとの将来推計

6-2-1 医療 ①医療需要推計

- 圏域の医療需要予測指数は、令和7年をピークに減少に転じると見込まれており、令和12年から令和17年の間に、平成27年の医療需要を下回る見込みです。
- 医療需要のピークと老年人口のピークは概ね一致しています。



※各年の需要量を以下で計算し、2015年の国勢調査に基づく需要量=100として指数化

$$【医療需要量】=【14歳以下人口 \times 0.6】+【15 \sim 39歳人口 \times 0.4】+【40 \sim 64歳人口 \times 1.0】+【65 \sim 74歳人口 \times 2.3】+【75歳以上人口 \times 3.9】$$

39

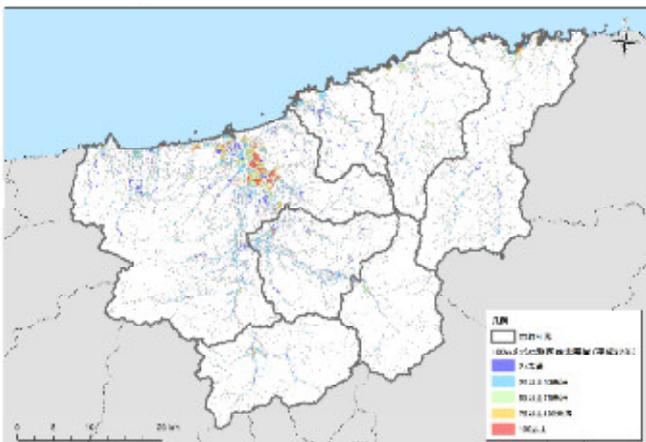
出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

6-2 分野ごとの将来推計

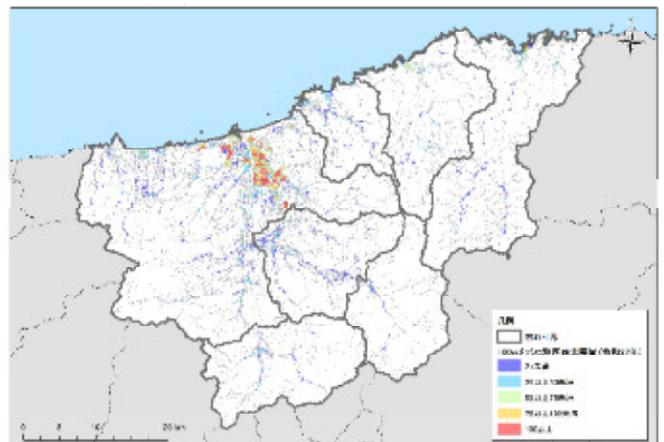
6-2-1 医療 ②圏域内医療需要の状況

- 平成27年の医療需要をみると鳥取市の市街地において高くなっています。
- 令和27年の医療需要については、平成27年と比較すると老年人口が増加する鳥取市の市街地では増加しています。

100mメッシュ別圏域内医療需要(平成27年)



100mメッシュ別圏域内医療需要(令和27年)



$$【医療需要量】=【14歳以下人口 \times 0.6】+【15 \sim 39歳人口 \times 0.4】+【40 \sim 64歳人口 \times 1.0】+【65 \sim 74歳人口 \times 2.3】+【75歳以上人口 \times 3.9】$$

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

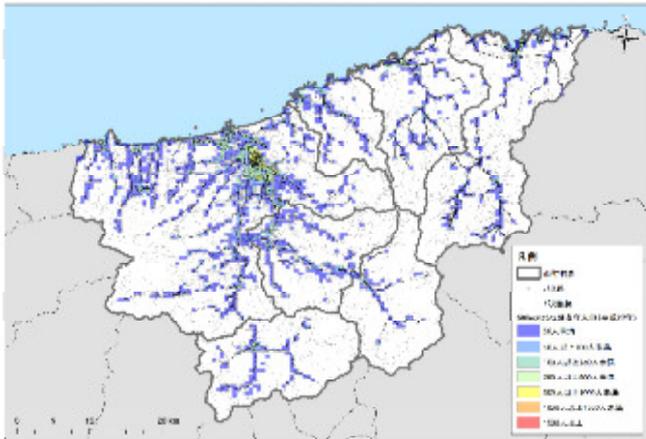
40

6-2 分野ごとの将来推計

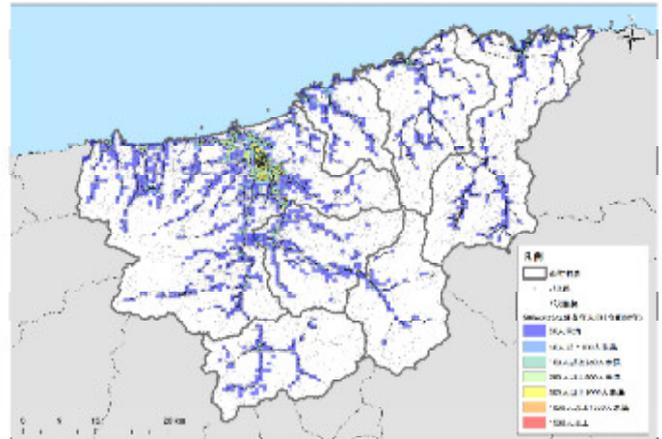
6-2-2 公共交通 ①圏域内老年人口分布とバス路線の状況

- 老年人口については鳥取市や岩美町、新温泉町の一部の地域で増加しており、公共交通サービスのニーズが高まる可能性があります。

圏域の老年人口の分布(平成27年)とバス路線



圏域の老年人口の分布(令和32年)とバス路線



出所:総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

II 考察

1 麒麟のまち圏域の都市機能の利用実態等の分析

1-1 人口にかかる取組の方向性の考察

取組の方向性

■ 若者にとって魅力的な環境づくり

30代以下の若年層にとって魅力的な地域をつくる必要があります。若年層は、教育環境や幼児施設の充実を重要視しています。子どもにとって良い環境は、その親のニーズに応えることと同時に、子ども達自身に「将来この地で子育てをしたい」と感じてもらえることにつながります。また、未婚率の上昇も少子化の一つの要因であると考えられるため、出会いの機会の提供など、婚姻率を上昇させる取組も推進していく必要があります。

次に、若年層の行動範囲については、圏域外で買い物や余暇活動をする割合が高くなっています。若年層については買い物、飲食といった部分で圏域に対する魅力・愛着が低くなっています。地域の特性を活かした若年層にとって魅力的な地域づくりが求められます。

■ 高齢者世帯の支援

高齢者のみで構成される世帯が増加しており、こうした世帯への支援が必要であると考えられます。

まず、圏域全体における移動手段については自家用車の割合が高くなっており、特に80歳以上の高齢者については家族や友人の送迎に頼る割合が高くなっており、しかし、高齢者のみで構成される高齢者世帯の場合は公共交通に頼らざるを得なくなります。現在、圏域を走るバス路線はおよそ人口が分布されているエリアをカバーしていますが、便数が少ないなど課題があります。デマンド交通の導入などニーズとコストを考慮しながら、公共交通の利便性を高め、高齢者の移動手段の確保を図る必要があります。

次に、高齢者人口の増加により介護ニーズが高まることが予測されていますが、高齢者世帯については家族による介護が困難であるため地域での介護予防の取組や見守り、そして生活支援サービスの一層の充実が求められます。そこで、介護人材の不足が社会的に問題となっていますが、圏域で介護人材の確保に取り組むなど介護サービスを提供するための体制を強化する必要があります。また、高齢単身者については、社会とのつながりが失われることも懸念されるため高齢者の孤立を防ぐための取組も求められます。

43

1-2 産業にかかる取組の方向性の考察

取組の方向性

■ 働き手の確保

圏域の働き手を確保するために女性の社会進出を支援する取組が必要と考えられます。圏域全体での保育環境の整備や、出産等により一度仕事を離れた女性が社会復帰するための仕組みを構築することが効果的と考えられます。また、働く意欲のある高齢者が活躍できる環境整備についても行う必要があります。定年延長・廃止などの事例調査を実施し、圏域内の企業に効果的な取組について還元するなど高齢者が活躍する場を整えることが効果的と考えられます。

■ 産業の発展

本圏域における強みである「電子部品」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」で競争力を伸ばしていく必要があります。

小売業については、鳥取市に集中しており、アンケート結果からも圏域住民の多くが利用していると考えられます。今後は人口減少が進む中、圏域外の市場も獲得できるよう、情報発信や他圏域の商業施設との差別化を図ることが必要となります。

44

1-3 都市機能にかかる取組の方向性の考察

取組の方向性

■ 地域の魅力を活かした教育の実践

大学進学を機に都市圏へ人口が流出する傾向がみられます。人口流出を抑え、またUターンを促進するためには地域に対する愛着を育てることが重要です。地元の中学校と高等学校の連携、高等学校と大学等との連携を増やし地元での進学に関心を高めるとともに、地域の特徴を活かした教育(圏域の産業特性を踏まえたカリキュラムの提供など)を実践し他との差別化を図ることで、地域に適した質の高い人材育成を実現できることが考えられます。また、中学、高校と年齢の若い間に地元企業との接点を設けることで将来的に地元での就職希望者の増加が期待されます。

■ 交通網の活用

バスや鉄道などの公共交通については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者の減少が懸念されます。また、今後テレワークの推進等により、定期券の購入者の減少も予測され、公共交通の運営はますます厳しくなることが予想されます。一方で、増加する高齢者の移動手段として存続も求められます。こうした課題がある中、公共交通の存続のためには、単に人々の移動手段という位置づけではなく公共交通そのものが利用者に付加価値を与えるような取組が必要になると考えます。例えば若桜鉄道ではSLを活用した観光促進の取組を行い平成20年には若桜線沿線の主要23施設がまとめて国の登録文化財に認定されています(参考:若桜町観光協会HP)。また、利用者の減少により、利用者一人当たりが使用できるスペースは広がるため、新たなサービス展開の可能性も高まります。

道路網については、本圏域は東西、南北に高規格道路が整備されており、大阪、名古屋、広島といった都市圏とのアクセシビリティが高く、なっています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外や遠距離への観光が制限されている中、旅行の際、自動車を利用することが多くなっています。こうしたニーズに目を向け、観光PR等を行っていくことが効果的です。さらに、産業についても、道路整備により利便性が拡大する地域を見定め、産業集積を図る必要があります。

45

2 圏域の医療課題等の抽出・分析と協力体制構築の検討

1-2 圏域の医療課題等の抽出・分析と協力体制構築の検討

1-2-2 地域の医療体制構築にかかる考察

取組の方向性

■ 医療機関同士のネットワークの構築

圏域の主な拠点病院はそのほとんどが鳥取市に集中しており、人口当たりの医師数も鳥取市が最も多くなっています。圏域住民の医療にかかる行動についてみると、かかりつけは地元の医療機関を利用している人の割合が高くなっていますが、入院や人間ドックなどの高度な医療サービスを受ける際には鳥取市内の医療機関に行く人の割合が高くなっています。高度な医療サービスの提供を受ける医療機関とかかりつけの医療機関が異なるため、医療機関相互のネットワークを強化する取組が必要です。ICTを活用した医療機関同士での患者情報の共有など医療機関同士の情報連絡を密にすることが効果的と考えられます。例えば、電子カルテシステムについては、多くの医療機関において導入されていますが、導入しているシステムが医療機関によって異なるため、医療機関同士の連携が困難になっています。将来的に圏域での情報連携に向けて、統一的なシステム導入の検討を行うなども有効であると考えます。

■ へき地医療の支援

現在、へき地医療への支援としてへき地医療拠点病院からへき地診療所への代診医の派遣等が実施されています。今後もへき地医療拠点病院による代診医の派遣や巡回診療などの取組が重要になると考えられます。また、一般的にへき地医療については開業医の高齢化が課題になっていると言われています。将来にわたり継続的に安定した医療サービスを地域に提供するためには、長期にわたり携わることのできる若手医師の確保と、救急医療を含めた総合的な診療ができる医師の養成が必要になります。こうした若手医師の確保策として、例えば、鳥根県の益田市医師会で行われているへき地・離島で医療従事を目指す若手医師のための地方研修プロジェクトがあります。これは、医師会員(開業医)が指導講師となり、若手医師の育成を支援をすることで、若手医師の確保を目指す取組です。このように地域にとっても医師にとっても双方に魅力のある仕組みづくりを行うことが重要であると考えられます。

46

1-2 圏域の医療課題等の抽出・分析と協力体制構築の検討

1-2-3 遠隔医療(オンライン診療)の展望

取組の方向性

■ 遠隔医療(オンライン診療)の周知

遠隔医療(オンライン診療)の受診経験がない人については、その理由として、やり方が分からないという意見が多く挙げられています。これはまだ遠隔医療(オンライン診療)が一般的ではなく、どのように始めればよいのかという点および、何が出来るかという点で分からないことが多いためだと考えられます。確かに、遠隔医療(オンライン診療)は物理的な接触を要する検査を伴う診察などは難しい面はありますが、症状が安定してからの定期的な診察や、心療内科など特定の分野においては効果的に活用できるものと考えられます。まず、行政の取組として遠隔医療(オンライン診療)が有効なケースなどを整理し、オンライン診療を実施している医療機関の情報とともに、住民に対してその周知を図ることが必要と考えます。

■ 医療機関への導入支援

遠隔医療(オンライン診療)の導入には、医療機関側に導入コストがかかる一方で、診療報酬の問題から採算性が悪いといった課題があります。そこで、圏域内の各医療機関が遠隔医療(オンライン診療)を導入しやすくするため、院内のネットワーク整備やシステムの導入、必要な端末の購入など経費を補助する取組が効果的と考えられます。また、費用の面だけでなく、導入するシステム(アプリなど)の判断が難しいことも課題となっています。特に地域の診療所においては、院長も高齢となりICTについて明るくないケースが多いと考えられます。行政において、こうした医療機関に対して遠隔医療(オンライン診療)の導入について分かりやすくレクチャーしたり、導入するアプリや端末など推奨するものを指定したりすることにより、医療機関側は遠隔医療(オンライン診療)を導入しやすくなると考えられます。

■ 高齢患者への支援

高齢患者はインターネットの利用環境がなかったり、ICTに馴染みがなかったりするなど、遠隔医療(オンライン診療)を利用する上で課題があります。こうしたデジタル・ディバイド対策としては、訪問看護や訪問介護等と連携し、端末の貸し出しや操作支援を看護師やヘルパーから受けながら高齢者が遠隔医療(オンライン診療)を利用するといった取組が効果的であると考えます。

また、地域の公民館を遠隔医療(オンライン診療)の拠点として整備し開放し健康講座とあわせて展開することなど、高齢者の遠隔医療(オンライン診療)の利用促進につながるものと考えられます。

■ 他の先端技術の活用

遠隔医療(オンライン診療)は、ドローンによる薬の配送など他の先端技術と組み合わせることで、活用の幅は広がると考えられます。様々な先端技術の活用のため、行政で積極的に実証実験に取組み、その成果を地域に還元していくことが重要と考えられます。

47

3 SDGsの視点を踏まえた新たな取組の可能性の分析・検討

3-1 SDGsの視点を踏まえた方向性

取組の方向性

■ 本圏域におけるSDGsへの取組

本圏域においては、令和元年度に智頭町、令和3年度に鳥取市が、内閣府が選定するSDGs未来都市に選ばれています。

■ SDGsの認知状況

圏域企業にSDGsについて聞いたところ、知っていると回答した企業は74.8%に上り、高い認知度があることが分かります。しかしながら、検討中も含め、何らかの行動を起こしている企業は29.0%にとどまります。(「4-9-4 SDGsの認識/取組状況」より。)

このことから、SDGsという言葉や理念は知っているものの、具体的にどのようなことを実行することでSDGsゴールを達成できるのか分からない企業が多いものと考えられます。

■ 方向性

SDGs自体の認知度は高い状況であることから、SDGsの視点を踏まえ、今後、圏域における新たな連携の取組を検討するにあたっては、各場面での取組方針等を示すことが重要と考えます。

本圏域では労働人口の減少が続いており、持続的に経済を成長させるためには、先端技術を活用し生産性を向上することや付加価値額が大きい事業の競争力を高めることが重要です。よって、SDGsの視点から、先端技術の活用に関連して「ICT技術の導入」、圏域内の事業の競争力を高めることに関連して「専門人材確保」について考察します。

また、本圏域の企業セクターは小規模企業が多いという特徴を有しています。そのため、働く場を確保し持続的な社会を維持するためには、小規模企業の課題である後継者問題を解決することが重要です。よって、SDGsの視点から、「事業承継」について考察します。

さらに、本圏域内の人口は社会減少が続いていることから、持続可能な社会を維持するためには社会減少に歯止めをかけることが重要です。そのため、圏域外の住民に対して本圏域の魅力を伝える機会を作る必要があります。この点について、SDGsの視点から、「ワーケーション」について考察します。

48

3-2 各分野ごとの考察

3-2-1 ICT技術の導入

取組の方向性

■ デジタルデバイドの解消に向けた取組

圏域企業においては先端技術を必要と感じない企業が多く存在します。これは、「コンピュータ」や「ICT(もしくはIT)」、「デジタル」などのキーワードを聞いただけで技術の導入を拒絶してしまうようなデジタルデバイド(ICT技術を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる格差)が存在することも一因と考えられます。そのため、圏域全体として企業向けのIT講習会やパソコン教室に関する取組を始め、デジタルデバイドの解消を図ることが考えられます。

■ ICT技術導入による先端技術活用事例の紹介

また、先端技術を必要と感じない企業が多く存在するのは、身近に先端技術を活用している事例が少ないことも要因と考えられます。その場合、先端技術を活用し成功した事例を紹介し、先端技術を身近に感じてもらうことが重要と考えられます。経団連のホームページには様々な成功事例が紹介されていることから、圏域企業のニーズに合った先端技術の活用事例を商工会等を通じて圏域企業に紹介することが有効と考えられます。

■ ロードマップの作成

ICT技術の導入し先端技術を活用することによる圏域全体の最適化は、1社もしくは1業界の商品・サービスだけで実現できるものではありません。競合他社や他業界、大学や研究機関や地域社会など多様なステークホルダーが連携し、オープンイノベーションを図っていくことも重要となります。そのため、通信網の整備から始まり、多様なステークホルダーとの連携によるイノベーションの創出までを見通した全体的なロードマップを作成することが必要と考えられます。

49

3-2 各分野ごとの考察

3-2-2 専門人材確保

取組の方向性

■ 業種別専門人材の確保

本圏域において付加価値額の大きい「電子部品」、「電気機械」、「食料品」の成長を促進するためには、これらの業種の競争力を高める必要があります。そのため、これらの業種に携わる人材のうち、研究開発職や技能職、買付人等、各企業の優位性に特に関連する人材を継続的に確保することが必要になります。

■ 経営に関する専門人材の育成・確保

小規模事業者が持続的な成長を遂げるためには、小規模事業を営む経営者も自社の強みを分析し、限られた経営資源を有効に活用できるような経営計画を策定し、実行することが求められます。しかしながら、これらの能力は一朝一夕で身につくものではないことから、圏域企業を対象として、企業経営や戦略、組織マネジメント等に関するセミナーを実施し、小規模事業者の経営者育成を進め、かつ、これらの経営者が継続して圏域内で事業を営むように人材を確保する必要があります。

■ サテライトオフィスの誘致

産業からの変革の三段階のうち、本圏域ではまず「人と産業を呼ぶ」ことが必要です。この点、ICT技術の発展や新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を選ばない働き方が広まっており、サテライトオフィスを設置する企業も増えています。複数のサテライトオフィスが圏域内に設置されることにより、人材と知見の還流も期待でき、専門人材の確保にもつながることから、人と産業を呼ぶためにサテライトオフィスの誘致を進めることが有効であると考えます。

50

3-2 各分野ごとの考察

3-2-3 事業承継

取組の方向性

■ 事業譲渡希望者と後継者マッチング

後継者を決めていない企業が円滑に事業承継できるようにするため、事業承継したいと考える企業に対して後継者を紹介する事業が必要です。例えば、宮崎県高千穂町では、高千穂町、高千穂商工会、(株)ライトライトが連携し、(株)ライトライトが運営する事業承継マッチングプラットフォーム「relay(リレイ)」内で専用ページを開設し、事業譲渡希望者と後継者のマッチングを行い、後継者に対しては移住等の支援も行っています。

51

3-2 各分野ごとの考察

3-2-4 ワークーション

取組の方向性

■ 近隣の事業者の連携

一事業者だけでは宿泊やワークスペース、アクティビティなどのコンテンツを全て整備することは難しい状況にあります。近隣の各種事業者で連携し、補完しあうことで地域全体として、ワークーション環境を整備していくことが重要になります。利用料のセット割引やパッケージプランの開発等にも取り組む意欲がある事業者がいる一方で、事業者の足並みが揃わないことから連携が進まない状況があります。地域の事業者の間に立ち、事業者間で連携した環境整備・商品開発に取り組んでいくことが必要です。

■ ワークーションを通じた地域課題解決

ワークーションを単に観光客の集客手段として捉えるのではなく、地域活性化の起爆剤としていくためには、ワークーションの推進を通じた施設の価値向上や圏域外とのネットワーク強化、地域課題解決などに取り組んでいくことが重要になります。

従来型の観光による経済効果だけでなく、様々な形で地域や地域住民とつながりを持ち、地域づくりの一員となってもらえるような関係人口の増加に資するものとしていくことが求められます。

■ 公共交通網の整備

公共交通の充実に関しては、行政としてバスの増便等を行うことはコスト面でのハードルがあります。ワークーション関連の事業者や交通事業者と密に連携し、MaaS等の導入を推進することにより、負担は抑えつつも利便性の向上を図っていくことが重要になります。

■ 企業のワークーション促進支援

ワークーション促進に当たっては、受け入れ側の事業者に対する支援やモニターツアーに対する支援などが展開されていますが、今以上に、ワークーションに送り出す側の企業に対する支援の必要性についても検討していく必要があります。雇用慣行や組織風土の問題から、ワークーションを含む休暇などを取りにくいケースもあることから、働き方改革の施策とも連携した取組を展開していくことが期待されます。

52

4 第2期ビジョンの方向性

4-1 第2期ビジョンの方向性

次期ビジョンでは、本調査業務の結果を踏まえた圏域の課題整理と将来像の設定をするとともに、SDGsを踏まえた社会情勢を整理した上で、SDGsとの関連を明確化します。

また、ビジョンにおいては圏域住民に対して圏域の方向性を分かりやすく明示することが重要であることから、紙面の構成についてもその趣旨に沿うものとなるように組み立てます。

1	調査分析結果を踏まえた課題の整理、及び将来像の設定
2	圏域全体のSDGsの方向性の明確化
3	圏域の方向性を指し示すことを明確にするための構成